

児童生徒を支援する力を高める校内研修に関する研究（第四年次）
－教育相談的な手法を生かした「校内研修実践資料（高等学校版）」の開発を通して－

教育相談チーム

I 研究の趣旨

本研究の目的は、「校内研修実践資料」（以下、「実践資料」）の開発を通して教職員及び教職員組織の「児童生徒を支援する力」を向上させることにある。

平成22年度に本教育センター（以下、教育センター）教育相談チーム（以下、当チーム）が実施した「教職員のメンタルヘルスに関するアンケート」の調査から、教職員が生徒指導力や人間関係を円滑に結ぶスキル等を身に付ける必要性、教職員集団が組織として機能することの重要性が確認された。そこで平成23年度は「児童生徒を支援する力」を高めるために必要な教職員の力の選定とその力を効果的に高めることができるような校内研修実施案を考案した。そして、それを基に研究協力校等において当チーム員の進行による校内研修を実施したところ、教職員の校内研修に対する満足感や同僚性の高まりがみられた。

平成24年度は「児童生徒を支援する力」を高めるために必要な教職員の力の分析を進めるとともに、校内の教職員自らが研修の進行役を務めることができるような資料を作成した。この資料を活用して研究協力校で研修を行った結果、研修者の満足感や理解度とともに、その後の実践につなげようとする意欲の高まりを確認することができた。また、研究の成果を「実践資料（小学校版）」としてまとめた。

平成25年度は「実践資料（中学校版）」の開発を進めながら、当チームの専門研修である学校教育相談実践講座（以下、実践講座）内で「実践資料」を活用した実習を行うなど、その普及をめざしたが、各学校での使用状況を把握するには至らなかった。

そこで今年度は、各学校での使用状況やさらに使いやすいものにしていくための見直しの視点を把握することで、「実践資料」のさらなる普及をめざしたい。また、引き続き教職員及び教職員組織の「児

童生徒を支援する力」を向上させることをめざし、「実践資料（高等学校版）」の開発も進めたい。

II 研究の概要

1 主題についての考え方

(1) 「児童生徒を支援する力」について

本研究では、教職員に必要な「児童生徒を支援する力」を以下のように位置付けた。

〈個人として身に付けたい力〉

- 児童生徒を理解し、問題へ対応する力
- 教職員自身の人間関係を築く力

〈組織として身に付けたい力〉

- 互いに認め合い協力し合う力

(2) 校内研修に着目した理由

「児童生徒を支援する力」を高めるための手段として校内研修を取り上げたのは、校内研修が教職員個々の力量の向上と教職員集団の組織力の向上を同時に図ることができる機能を併せ持つためである。

2 研究内容・方法

(1) 「実践資料」普及のための取組

下記の6点から「実践資料」のさらなる普及に取り組むこととした。

- ① 研修講座等での紹介・配付や県内全市町村立小・中・特別支援学校（中核市を除く）・県立特別支援学校への配付
- ② アンケートによる「実践資料」使用状況の把握
- ③ 実践講座における「実践資料」を活用した校内研修実習
- ④ 実践講座後の各学校における実践
- ⑤ アンケートによる「実践資料」見直しの視点の把握
- ⑥ 研究成果の発信

(2)「児童生徒を支援する力」を高めるための校内研修に関する理論研究及び「実践資料（高等学校版）」の開発

「児童生徒を支援する力」の構成内容一覧表の改訂を進めるとともに、その力に基づいて「実践資料（高等学校版）」の開発を行うこととした。

(3) 研究協力校（高等学校3校）での実践と検証

研究協力校において、「実践資料(案)」を活用した校内研修を行い、「実践資料」の有効性の検証と課題の修正を行うこととした。

Ⅲ 研究の実際

1「実践資料」普及のための取組

(1) 研修講座等での紹介・配付や県内全市町村立小・中・特別支援学校（中核市を除く）・県立特別支援学校への配付

「実践資料」を冊子としてまとめた「校内研修実践資料集」（以下、「資料集」）を各研修講座や出前講座等で紹介・配付した。また、年度当初には、県内の中核市を除く市町村立小学校339校と中学校158校、県・市町村立特別支援学校15校の計512校に対して、各校種に合わせた「資料集」を配付し、活用してもらえるようにした。

(2)「実践資料」使用状況の把握

上記(1)の際、「使用状況アンケート」と、各学校での「実践資料」の使い方を把握するための「使用後のアンケート」を一緒に配付した。

その結果、昨年度校内研修で「実践資料」を使用した学校は、回答があった264校中25校と1割にも満たないことが分かった。また、一昨年度から2年間、教育センターのWebサイトに「実践資料」を掲載した上でPRしてきたにもかかわらず、約6割の168校で今回の配付以前にこの「実践資料」を見たことがなかったことも分かった。しかし同資料の配付後には、この資料を「実施時期も明確にして使用する予定がある(60校)」「できれば使いたい(187校)」と約9割の学校から「実践資料」の使用に関して前向きな回答が寄せられた。

(3) 実践講座における「実践資料」を活用した校内研修実習

実際に進行を経験した人を増やすことで、さらに「実践資料」の活用を促進することができると考え、実践講座の中で、受講者の3名に代表として「実践資料」を活用した実習の進行をしてもらった。また、他の受講者についても、各学校での実践を見越して、研修者として参加してもらった。

(4) 実践講座後の各学校における実践

実践講座での実習終了後、受講者（実習の際に進行を担当した3名を除いた25名）に、各学校で「実践資料」を用いた実践をしてもらった。その後「使用後のアンケート」で、使用した資料や参加者、実施時期や時間、「実践資料」のよかった点や改善点について回答してもらった。

(5)「実践資料」見直しの視点の把握

上記(2)、(4)の「使用後のアンケート」により、「実践資料」見直しの視点を把握した。回答者の主な要望は、研修時間の短縮、資料の簡素化、演習で参考となる具体例の追加、Webサイトへの動画掲載などであった。また、「実践資料」のほとんどが研修内容を身に付けるために最低限必要な60～90分で構成されているのに対し、各学校で実際に研修を行った時間の平均は約50分だった。資料作成者が想定した時間で研修を行った学校が少なかったことから、時間と研修内容のバランスを取ることが課題として浮かび上がった。ここで得た見直しの視点は、今年度の「実践資料（高等学校版）」作成の際の参考としたり、来年度以降の課題として検討したりすることとした。

(6) 研究成果の発信

実践と検証により修正を図った「実践資料」を教育センターのWebサイトに掲載し、各学校において活用できるようにした。また、実践の際のイメージがしやすいよう実践の様子の写真や動画も掲載した。さらに、県教育研究発表会や所報「窓」などを通して研究について報告した。

2「児童生徒を支援する力」を高めるための校内研修に関する理論研究及び「実践資料（高等学校版）」の開発

(1)「児童生徒を支援する力」の構成内容一覧表の改訂

前述の「教職員のメンタルヘルスに関するアンケート」の調査結果を分析し、昨年度までに「児童生徒を支援する力」の構成内容一覧表を作成・改善してきた（『福島県教育センター研究紀要第43集』参照）。今年度もさらに、研究協力校での実践を踏まえて加除修正を行い、より具体的な内容になるように改訂した。

(2)「児童生徒を支援する力」に基づいた「実践資料（高等学校版）」の開発

A1	児童生徒を個人・集団として理解する力	設問1～5
A2	コミュニケーション力（相談面接・自己表現のスキル）	設問6～10
A3	児童生徒間の人間関係づくりを促進する力	設問11～13
A4	指導困難事例への対応力	設問14～16
B1	同僚と助け合い協力して活動する力、職場	設問19～24
B2	同僚間で承認感を高め合う職場	設問17・18・25

I. 先生自身が、日頃、生徒や保護者、同僚と接するときに行っていることに関して、あてはまる数字に○を付けてお答えください。											
※ 数字には右のような意味があります。											
<table><tr><td>あてはまる</td><td>ややあてはまる</td><td>どちらでもない</td><td>あてはまらない</td><td>あてはまるか分からない</td></tr><tr><td>5</td><td>4</td><td>3</td><td>2</td><td>1</td></tr></table>		あてはまる	ややあてはまる	どちらでもない	あてはまらない	あてはまるか分からない	5	4	3	2	1
あてはまる	ややあてはまる	どちらでもない	あてはまらない	あてはまるか分からない							
5	4	3	2	1							
1 私は、高等学校段階の発達の特徴や発達課題をふまえて生徒の理解を行っている。	5-4-3-2-1										
2 私は、LD（学習障害）やADHD（注意欠陥多動性障害）等の発達障害の特徴をふまえて、生徒の理解を行っている。	5-4-3-2-1										
3 私は、自分の見方のみでなく、アンケート調査や検査なども活用して生徒の理解をしている。また、生徒の感情に寄り添った理解も行っている。	5-4-3-2-1										
4 私は、能力面・心理面・環境面・生育歴など、幅広い面から生徒の理解を行っている。	5-4-3-2-1										
5 私は、自分のかかわっているクラス、部、委員会等の生徒集団の状況を客観的に把握して集団の理解を行っている。	5-4-3-2-1										
6 私は、相談面接の際に、うなずきを入れたり相手の話を繰り返したりして気持ちを受け止めながら話を聴いている。	5-4-3-2-1										
7 私は、相談面接の際に、生徒のよい結果を称賛するだけでなく、生徒の途中の努力や取り組みを認めそれを伝えている。	5-4-3-2-1										
8 私は、保護者に対して、ねぎらいの言葉をかけたり保護者の気持ちや立場を大切にしたりしながら接している。	5-4-3-2-1										
9 私は、他者からの視点や客観的資料を用いた自己分析の結果等から、自分自身の生徒に対する見方やとらえ方の傾向をつかんでいる。また、それをふまえて生徒とコミュニケーションをとっている。	5-4-3-2-1										
10 私は、生徒や保護者の気持ちや立場を大切にしながら、自分の考えや意見・気持ちを話している。	5-4-3-2-1										
11 私は、自分のかかわっているクラス、部、委員会等の生徒集団のルールづくりや関係性づくりを意図的にやっている。	5-4-3-2-1										
12 私は、構造的グループエンカウンター ^{※1} ・ソーシャルスキルトレーニング ^{※2} ・アサーショントレーニング ^{※3} などの手法を個や集団の指導・援助に活用している。	5-4-3-2-1										
13 私は、集団づくり ^{※4} や対人関係の学習の際は、活動の中にリハーサル（練習）やロールプレイ（役割演技）を取り入れるとともに、生徒と活動の振り返りを行っている。	5-4-3-2-1										
14 私は、問題を抱えた生徒への支援を考えたとき、問題解決に向けて、能力面・心理面・環境面・生育歴などの情報を幅広く集めている。	5-4-3-2-1										
15 私は、問題を抱えた生徒への支援を考えたとき、原因の追求に留まらず、生徒のよさやできていることにも注目して具体的な支援策を立てている。	5-4-3-2-1										
16 私は、問題を抱えた生徒を支援するとき、一人では対応が困難な場合は、同僚や学年などに協力を依頼したり、共に対応してもらったりしている。	5-4-3-2-1										
17 私は、同僚と元気にあいさつを交わしている。また、あいさつをされたときは、相手を見てあいさつを返している。	5-4-3-2-1										
18 私は、同僚の仕事への頑張りと成果を認めて声をかけている。	5-4-3-2-1										
19 私は、生徒のことや学級の様子について同僚とよく話をしている。	5-4-3-2-1										
20 私は、同僚から仕事の助けを求められたときは、進んで援助・協力している。	5-4-3-2-1										
21 私は、よりよい生徒集団の在り方について同僚と話をしている（情報を交換している）。	5-4-3-2-1										
22 私は、生徒の気になる情報を、関係する同僚にしっかりと伝えている。また、問題を抱えた生徒などへの支援について話をしている。	5-4-3-2-1										
23 私は、集団づくりや対人関係の学習など、予防・開発的な教育相談・生徒指導について組織等で話題にし、具体的な取り組みを進めている。	5-4-3-2-1										
24 私は、問題を抱えた生徒などに対して、同僚と支援策について話し合っている。また、役割を分担するなどして組織的に対応している。	5-4-3-2-1										
25 私は、困った時には同僚に援助を求めている。	5-4-3-2-1										

図1 身に付けたい力と設問

「児童生徒を支援する力」の構成内容一覧表から選定した、四つの個人として身に付けたい力（A1～A4）と二つの組織として身に付けたい力（B1、B2）に基づいて、実施・進行案、テキスト資料、参考資料、演習進行案、演習資料、プレゼン資料、

参考文献一覧からなる「実践資料(案)」を考案した。その際、研究協力校（普通科と専門学科が併設された高等学校3校）のニーズも十分に考慮した上で作成していった。

また、学校の事情をよく知っている自校の教職員が進行役を務めることにより、当該研修がより学校の実態に即したものとなったり、研修の準備等を通して教職員間に協力し合う関係性が必然的に生じたりするようにした。さらに、教職員が共に活動する中で、他の教職員への理解を深めたり互いに承認し合ったりすることができるよう演習の構成や内容を工夫した。

3 研究協力校での実践と検証

研究協力校において、上記により作成された「実践資料(案)」に基づいた校内研修を行い、その有効性を検証した。

高等学校における校内研修は、昨年度まで取り組んできた小・中学校とは日程や参加者、講師等で異なる部分が数多くあったため、研究協力校の実態に合わせて準備や実践を行った。特に、多くの教職員に参加してもらえるように、進行者を中心に研修への参加について事前に呼びかけをしてもらったり、各校の実態に応じて内容の検討を行ったりした。

実践後には、「直後アンケート」による進行者や参加者の感想も参考にして「実践資料(案)」の修正を図り、「実践資料」として完成させた。

以下、各研究協力校での実践について紹介する。

◇ A 高等学校での実践

〈ニーズ〉	教職員の生徒理解力・実践力のアップ
〈進行者〉	教育相談係の主任
〈事前の準備・工夫〉	事前学習会、係での役割分担

管理職が教育相談の大切さや教職員の実践力アップの必要性を感じている学校であったため、教職員が主体的に校内研修に参加することができるような内容を考案した。また、教育相談係の主任である進行者は、教職員の校内研修に対する意識を高めるための事前学習会を開催したり、組織として運営できるよう教育相談係の教職員とも役割を分担したりす

るなどの配慮を行った。進行者が教職員一人一人に熱心に参加を呼びかけたこともあり、全2回の校内研修に対する参加動機

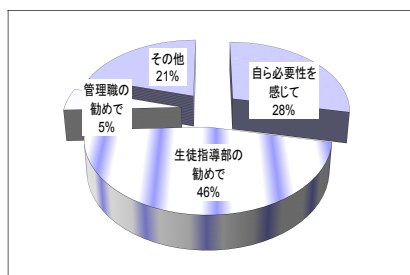


図2 A校参加者の参加動機

は、約半数が「生徒指導部の勧めで」であった(図2)。参加率は2回の実践とも全教職員の6割近くに上った。

実践1(6月)

「チームでの支援を目指した事例研究」

- *身に付けたい力 指導困難事例への対応力
- *キーワード 多角的・多面的な情報収集, 具体的な指導援助策, 組織を生かす

【研修の内容と参加者の様子】

進行者からねらいの確認と事例研究の進め方の説明がなされた後、各学年から提示された対象の生徒について、参加者全員が付箋紙に自分の知っている情報を書き出し、内容ごとに分類して用紙に貼り付けた。その後は各学年に分かれて、集まった情報を確認し合った。様々な視点から情報が提供されたため、参加者は自分の知らない生徒の側面に触れ、驚きの声を上げていた。続いて当該生徒に対する支援策を各自で考え、グループ内で発表するとともに、支援策に優先順位を付け、それを全体に報告する中で、今後の支援を行っていくための具体的な役割分担まで行った。



集まった情報の確認

の声を上げていた。続いて当該生徒に対する支援策を各自で考え、グループ内で発表するとともに、支援策に優先順位を付け、それを全体に報告する中で、今後の支援を行っていくための具体的な役割分担まで行った。

【直後アンケートから】

実践1に対する参加者の評価は、図3のとおり高いものであった。参加者からは「学年の他の生徒に対しても事例研究をしてほしい」「他の先生方と悩みや情報を共有することで安心感を持つことができた」「自分の考えの幅が広がった」等の感想が得られた。

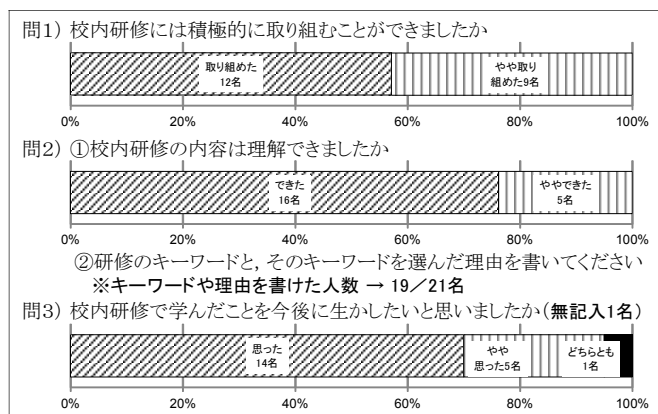


図3 直後アンケートの結果(A高校 実践1)

【「実践資料(案)」の修正点】

進行者から「資料の文字量が多過ぎて読みにくい」との指摘があったため、写真や図などの視覚情報を加えたり、実施・進行案の内容やプレゼン資料の精選を行ったりした。

実践2(10月)

「Q-Uを活用した いじめ予防

—学級集団の状態把握と援助策の検討—

- *身に付けたい力 児童生徒を個人・集団として理解する力, 指導困難事例への対応力
- *キーワード 多角的・多面的な理解, 集団理解, 具体的な指導援助策

【研修の内容と参加者の様子】

ねらいの確認後、進行者がQ-U^{*1}の特長、実施の目的、構成、結果の見方、留意点など基本的な事項について説明した。続いて実際のQ-Uの結果を基に、いじめが発生しやすい学級の特徴といじめられている可能性の高い生徒等の把握の仕方について確認した。参加者は、実際の生徒や学級の様子とQ-Uの結果を照らし合わせながら、生徒の思いについて理解を深めていた。その後、3~4人のグループで学級や個人に対する援助策を考えたが、前回の実践で、生徒のよさに目を向けて支援策を考える演習を行ったこともあり、短時間で具体的な援助策を考えることができていた。最後に今後Q-Uの結果をいじめの生じにくい学級づくりに生かしていくことについて確認した。

*1 学級集団の状態と児童生徒個人の満足感と意欲を測定できる心理テスト。

【直後アンケートから】

実践2に対する参加者の評価は、図4のとおり高いものであった。参加者からは「自分の生徒の見方に客観性を持たせることができた」「ぜひ今後のクラス経営に生かしていきたい」等の感想が得られた。

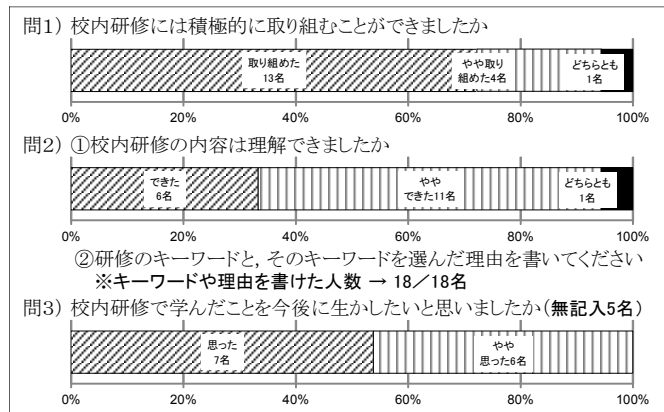


図4 直後アンケートの結果（A高校 実践2）

【「実践資料(案)」の修正点】

Q-Uの結果の見方に関する説明内容が足りなかったため、結果の読み取りが浅くなってしまった。そこで、その点について、さらに説明を加えることとした。

◇ B高等学校での実践

〈ニーズ〉 教育相談の指導力向上、人材育成
 〈進行者〉 教育相談係の主任
 〈事前の準備、工夫〉 自校に合った研修スタイルの設定、係での役割分担

管理職が教職員の教育相談に関する指導力の向上に加え、教育相談を担うことのできる人材を育成する必要性を強く感じていたため、進行者が中心となり、教職員のニーズの集約や管理職との相談・調整などを通して、自校の実態に応じた研修スタイルを設定した。また、演習等の役割分担を校内の教職員で行うことにより、組織の活性化や協働性、同僚性の向上が図られるよう

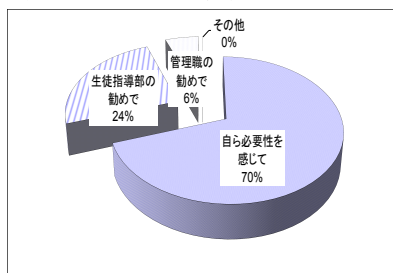


図5 B校参加者の参加動機

に努めた。進行者が朝の打合せ等で本研修の有効性について説明したためか、70%の教職員が「自ら必要性を感じて」校内研修に参加していた（図5）。

— 実践1（6月） —

「保護者との関係づくりを目指した相談面接」

*身に付けたい力 コミュニケーション力
 *キーワード 信頼関係、協力関係、傾聴

【研修の内容と参加者の様子】

ねらいを確認した後、代表者が教職員役と保護者役になり相談面接のモデリングを行った。同僚によるモデリングだったため、会場は和やかな雰囲気となった。その後、モデリングを基に、保護者との信頼関係を築くために大切なことを確認した。次に、相談面接における基本的な技法や保護者との信頼関係づくりの留意点などについての説明があり、その後、学校の対応に納得できない父親が担任と相談面接を行うという設定でロールプレイを行った。振り返りでは、父親役、担任役、観察者の視点から演習の感想を発表した。その中で、保護者との協力関係をさらに深めるためのアイデアが次々に出された。



ロールプレイ

【直後アンケートから】

実践1に対する参加者の評価は、図6のとおり高いものであった。参加者からは「保護者だけでなく、外部の方や生徒との関係づくりにも役に立つ」「ベテランの先生方と話ができることがよかった」等の感想が得られた。

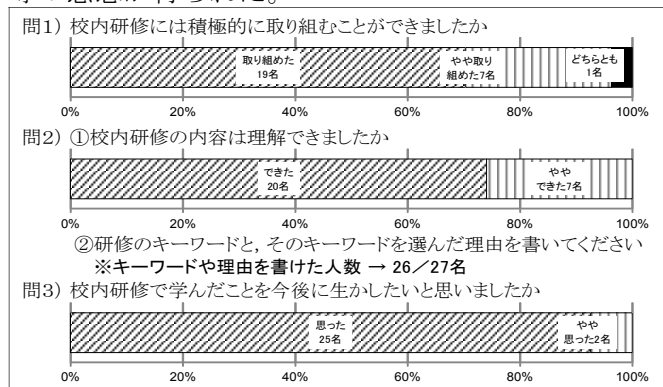


図6 直後アンケートの結果（B高校 実践1）

【「実践資料(案)」の修正点】

全体的に時間オーバーとなってしまったため、各資料に盛り込まれている内容と実施・進行案や演習進行案の文言等を精選した。

実践 2 (10月)

「いじめの未然防止と人間関係づくり

ーいじめ防止対策推進法の施行をうけてー

*身に付けたい力 児童生徒を個人・集団として理解する力、人間関係づくりを促進する力

*キーワード 多角的・多面的な理解, 好ましい人間関係づくり

【研修の内容と参加者の様子】

ねらいの確認後、「いじめ防止対策推進法」の概要や全国・県内のいじめ認知件数等について進行者と生徒指導部長が説明した。続いて、インターネットを通じて行われるいじめの事例を基に、全ての生徒がいじめに巻き込まれる可能性があること、温かな人間関係の存在がいじめの未然防止につながるなどについて確認した。インターネットの利用に関することなどについて、ベテランや中堅の教職員が若手の教職員に質問している場面も見られた。その後、生徒が今までに学習してきた、人と関わる技能の学び直しを目的としたソーシャルスキルトレーニング^{※2}「どうぞ・ありがとう」「上手な話の聴き方」と技能を発揮しやすい環境を整備することを目的とした構成的グループエンカウンター^{※3}のエクササイズ「私の三面鏡」を行った。最後に、教職員と一緒に今回の研修に参加していたスクールカウンセラーから、温かい人間関係といじめ予防の関係性について話をしてもらい、まとめとした。このことにより、参加者の理解がより深まったようであった。

※2 よりよい人間関係を築き、維持していくための社会的技能をトレーニングにより育てる方法。

※3 仲間との心のふれあいを体験しながら、自己理解を深めたり承認感を高めたりするグループ体験活動。

【直後アンケートから】

実践2に対する参加者の評価は、図7のとおり高いものであった。参加者からは「いじめ予防の観点からも人間関係づくりが大切であることを再確認することができた」「授業やホームルーム、部活動な

どですぐに実践していきたい」等の感想が得られた。

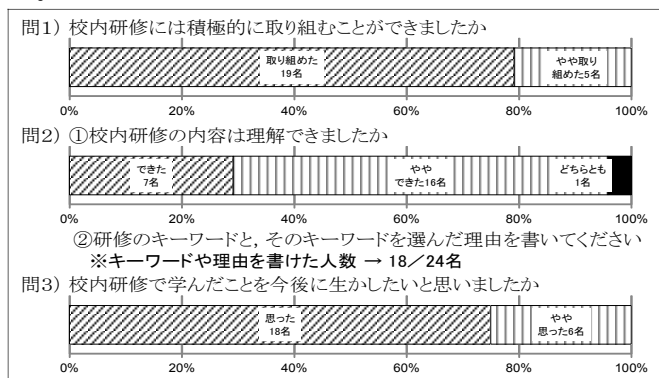


図7 直後アンケートの結果 (B高校 実践2)

【「実践資料(案)」の修正点】

「いじめ防止対策推進法そのものについて、もっと知りたかった」との意見があったため、条文を明示し説明を付け加えることで、いじめの未然防止と人間関係づくりの大切さについて、さらに根拠を持って理解することができるようにした。

◇ C高等学校での実践

〈ニーズ〉 喫緊の課題対応、生徒対応への意識の変革

〈進行者〉 実践1：生徒指導部長

実践2：実践講座受講者

〈事前の準備、工夫〉 意図的なグループ編成、身近な事例

一部の教職員が実際に苦労している事例への対処法と、これからの指導で必要になってくるであろう技能の習得について研修を行った。その際、管理職や生徒指導部長からの意見を基に内容を構築した。また、「実際に進行を経験することで校内研修に対する意識を高めてもらいたい」という管理職の考えにより、2回の実践の進行役をそれぞれ別の教員が担当した。研修では、教職員が参加しやすいように、事前に年齢や経験を考慮したグループを編成したり、できるだけ身近な事例を取り上げたりした。管理職を中心に教職員

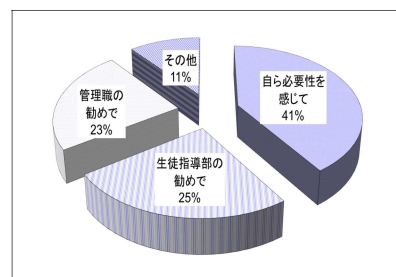


図8 C校参加者の参加動機

に役立つ研修であることを職員会議等で知らせた結果、A校やB校に比べて「管理職の勧めで」参加した教職員も多く（図8）、参加率は全教職員の7割近くに上った。

実践1（7月）

「保護者とのトラブルの未然防止」

*身に付けたい力 コミュニケーション力

*キーワード 傾聴、信頼関係、協力関係

【研修の内容と参加者の様子】

前半の演習では3人組になり、同じ状況において「心配りのある言葉かけ」と「心配りに欠ける言葉かけ」の2パターンをロールプレイで体験し、その時の互いの気持ちについて振り返った。続いて、相手を肯定的にみることや自分の思い込みを排除して十分に相手の話を聴くことなど、保護者とのトラブルを防ぐための保護者に対する基本的な姿勢や心配りのポイントを確認した。後半の演習では、生徒や保護者との日常的な関わりにおいて大切なことを意識しながら、「どのような言葉かけをしたら保護者に自分の思いを伝えられるか」を話し合い、ロールプレイを通して、その言葉かけから受ける感じ方を確かめた。グループでロールプレイを行ったため、参加者は言葉かけや対応の仕方を互いに学び合っていた。また、研修全体を通して、思いを相手に伝えることの難しさとともに、相手の話をよく聴き、生徒や保護者との信頼関係を構築することが大切であることを再確認していた。

【直後アンケートから】

実践1に対する参加者の評価は、図9のとおり高いものであった。参加者からは「保護者からの相談が近年多くなってきており、（今回の研修内容について）必要性を感じていた」「事例がかなり身近だったため、実際の事例が思い浮かび、少しひいてしまふところがあった」等の感想が得られた。

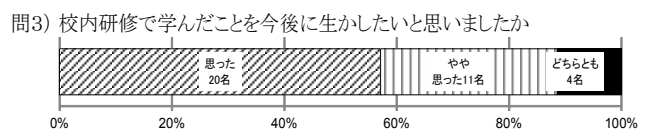
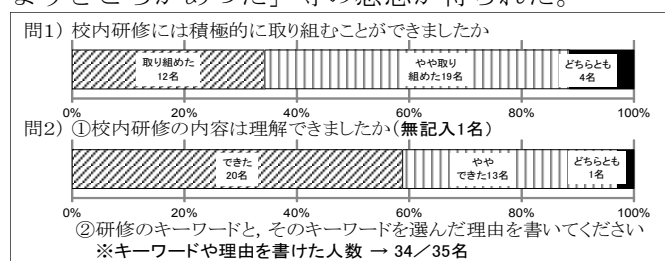


図9 直後アンケートの結果（C高校 実践1）

【「実践資料（案）」の修正点】

前半と後半に演習を入れたことで内容量が多く、慌ただしく進めなければならなかったため、資料を2部構成にし、それぞれの演習にじっくりと取り組めるようにした。その際、前半で扱った「言葉かけによる感じ方の違いを知るロールプレイ」を4パターンに増やしたり、部活動編と授業編をつくったりして、各校の実態に合わせて使えるようにした。

実践2（12月）

「予防・開発的教育相談の手法を取り入れたSNSトラブルの未然防止」

*身に付けたい力 人間関係づくりを促進する力

*キーワード 好ましい人間関係づくり、人間関係の振り返り

【研修の内容と参加者の様子】

高校生を取り巻くSNS^{*4}の実態と本時のねらいを確認した後、SNSサービスの特徴や起こりやすい問題、それに対する指導の困難さ、「い



SNS 利用の実態の説明

じめ防止対策推進法」に基づく指導の必要性等について説明した。その中でSNSトラブルの未然防止のためには、これまでの情報モラル教育に加えて人間関係構築そのものに焦点を当てた指導が必要になってくることを確認した。続いて、県内のある学校での「自分も相手も大切にしたい伝え方」、「SNS利用上の友人間でのルール作りについて」等の取組を紹介した。その後、3～4人のグループでその取組の一例を演習を通して体験した。SNSを利用している参加者は全体の3割程度であったが、既に利用している教職員を意図的に各グループに配置した

ことにより、分からないことを質問し合いながら演習に臨む姿が見られた。

※4 インターネットを利用して個人間のコミュニケーションを促進するサービスのこと。

【直後アンケートから】

実践2に対する参加者の評価は、図10のとおり高いものであった。参加者からは「研修前は本校の生徒には無縁なことと思っていたが、本校にとっても身近な問題だということが分かった」「生徒理解の点でSNSについてもっと学ばなければいけないと思った」等の感想が得られた。

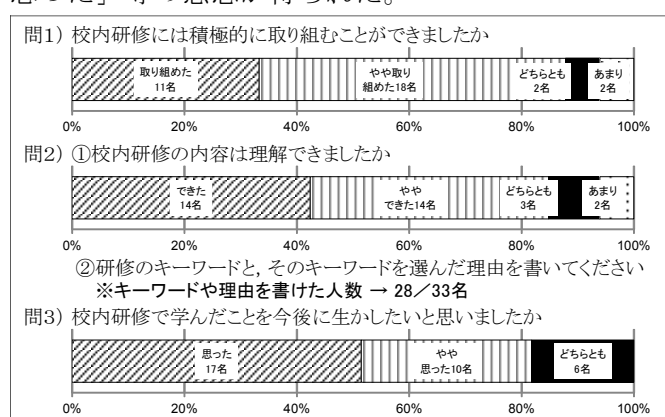


図10 直後アンケートの結果（C高校 実践2）

【「実践資料（案）」の修正点】

演習の内容が取組の一例だったため、参加者にはその演習の意図が十分に伝わらなかった面もあった。そのため、演習の意図を分かりやすくし、対応の段階が明確になるようにするとともに、他の取組例についても紹介するようにした。

IV 研究のまとめ

1 「実践資料」の有効性について

(1) 実践講座における実習体験から

① 講座中の体験を通して

研修者が実際に「実践資料」を活用した実習を体験したことで、その有効性を実感するとともに、活用の仕方や進行の仕方を具体的にイメージすることができ、実践への意欲を高めることができた。

② 講座後の各校における進行役の体験を通して

自校で校内研修を企画し、その進行役を務めることに抵抗もあったようだが、進行役の体験後には「自分自身にとっても校内研修に参加してくれた先

生方にとっても満足度の高い有意義な研修になった」との報告が寄せられ、進行役の体験が有効であったことが分かった。

(2) 研究協力校における実践から

図11、図12、図13のグラフは各協力校の校内研修の事前・事後アンケート（5件法による選択式と記述式）の結果である。「事前」は全教職員、「事後」は2回の校内研修に参加した教職員が対象となっている。なお、グラフ中の数値は各力のそれぞれの設問に対する回答の平均値である（図1参照）。

① 個人として身に付けたい力（A1～A4）について

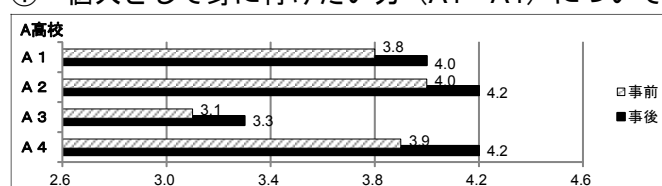


図11 個人として身に付けたい力の変化（A高校）

A高等学校では、A1、A3、A4に関する研修を行った。その結果、A1が3.8→4.0、A3が3.1→3.3、A4が3.9→4.2と伸びが見られた。特にA4の設問14「能力面・心理面・環境面・生育歴などの情報を幅広く集めている」については3.8→4.3と大きな伸びがあった。また、参加者からは「チームで動くことで安心して対応できるようになった」「生徒のよい面を知ることができ、進路指導に役立っている」などの感想が得られた。

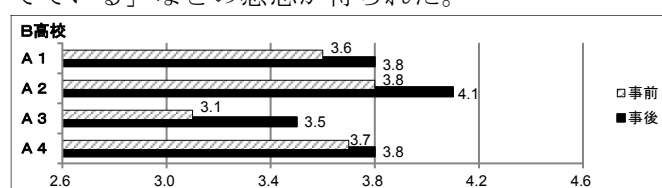


図12 個人として身に付けたい力の変化（B高校）

B高等学校では、A1、A2、A3に関する研修を行った。その結果、A1が3.6→3.8、A2が3.8→4.1、A3が3.1→3.5と伸びが見られた。特にA2の設問8「保護者に対して、労いの言葉をかけたり努力を支持したりしている」については3.9→4.3、A3の設問11「集団づくりや人間関係づくりの学習を意図的に行っている」については3.6→4.0、設問12「構成的グループエンカウンター・ソーシャルスキルトレーニングなどの手法を個や集団の指導・援助に活用している」については3.0→3.6と大きく伸

びていた。また、参加者からは「保護者の立場を考えて話すようになった」「内容の一部をホームルームで実施した」「先生方のいじめに対する意識が高まった」などの感想が得られた。

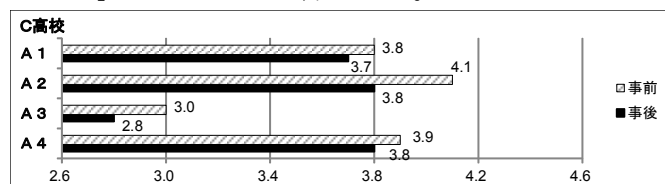


図13 個人として身に付けたい力の変化（C高校）

C高等学校では、A2、A3に関する研修を行ったが、A2が4.1→3.8、A3が3.0→2.8と下降した。A2、A3について設問ごとに変化を見てみると、ほとんどの設問で研修に参加した教職員の値が参加しなかった教職員の値より下降していることが分かった。これは、今回の研修内容が、今まで意識していなかったことを現実的な問題として受け止めるきっかけとなったり、自己の行動を振り返る機会となったりしたためではないかと考えられる。このことは、参加者から「今後に生かすとともに、これまでも見直すきっかけとなった」「生徒間でのトラブルの可能性を考えながら対応できるようになった」など研修の効果を実感したり、研修で学んだことを実践したりしている様子が多数うかがえたことから推察することができた。

② 組織として身に付けたい力（B1、B2）について

研究協力校3校とも、校内研修実施以前からB1、B2の値が高かったが、研修後にはそれぞれ以下のような変化がみられた（図14）。

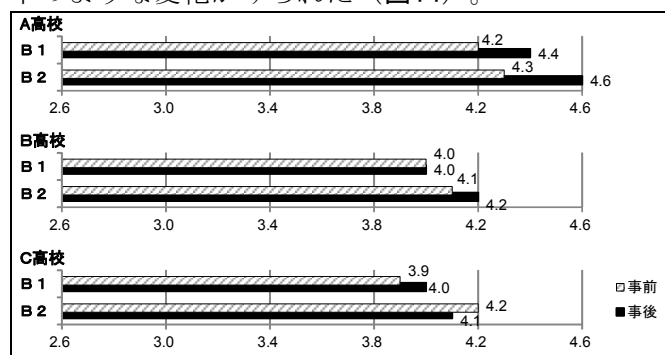


図14 組織として身に付けたい力の変化

A高等学校は、研修後B1で0.2、B2で0.3の上昇がみられた。B高等学校においては、図14には表れていないが、B1、B2ともに、研修に参加した

教職員の値が、参加しなかった教職員の値より0.2～0.4高かった。C高等学校においても、B高等学校同様、B1、B2ともに、研修に参加した教職員の値が、参加しなかった教職員の値より0.2～0.3高かった。

以上の結果から、今回の実践が「同僚と助け合い、協力して活動する力」や「同僚間で承認感を高め合う力」のさらなる伸長に寄与したことがうかがえた。これは「実践資料」が演習を中心とした研修スタイルを取っており、研修の中で教職員同士が相互に関わることで、新たな信頼関係が構築されたり、校内の教職員が進行役を務めることで、互いに助け合う必然性が生まれたりしたためと思われる。

③ 進行者、管理職の感想等から

A高等学校の進行者からは「研修でやったことを教育相談日より等で保護者に伝えたかった。先生方の反応が思ったよりもよかったので、ぜひ来年度も継続して校内研修を行っていきたい」等の感想が寄せられた。また、管理職からは「今回の研修を通して、先生方同士のよい関係が再確認できた」「先生方が主体的に取り組む場面がありよかった。進行者の負担はあるが、進行者自身の研修にもなる」等の感想を得ることができた。

B高等学校の進行者からは「研修後、先生方の保護者との電話対応の様子が丁寧になっており、研修の効果を感じた」「扱う内容が身近なものだったので、先生方により危機感をもって参加していただけた」等の感想が寄せられた。また、管理職からは「先生方が自信をもって主体的に行動することが多くなった」「同じ研修をし、演習等を一緒に体験したことが、その後の話題や関係性により意味で大きく影響を及ぼした」等の感想を得ることができた。

C高等学校の進行者からは「協力的な先生方が多く、研修を進めやすかった」「先生方の負担にならない程度なら、校内研修を積極的に取り入れていきたい」等の感想が寄せられた。また、管理職からは「どの先生からも、研修から学ぼうとする姿勢が感じられた」「校内の教職員による進行はとても効果があった」等の感想を得ることができた。

以上のことから、今回の取組が教職員の意識の

変容の一助となるとともに、「児童生徒を支援する力」の向上に寄与したことが推察された。さらに、高等学校においても校内の教職員が校内研修の進行役を務める形態を取ることが、研修の充実につながることを確認することができた。

2 高等学校における校内研修について

(1) 高等学校において生徒指導・教育相談に関する校内研修を機能させるための工夫

研修への参加のしやすさを考慮し、研究協力校3校で定期考査中の午後に校内研修を設定した。また、各協力校のニーズに合うように、管理職や係の教職員等の意見を取り入れながら内容を決定していった。加えて、研修への参加者を増やすため、管理職や係の教職員から職員会議や打合せなどで積極的に参加を呼びかけてもらったり、進行者から一人一人の教職員に声をかけてもらったりした。併せて、進行者の負担の軽減や組織力の向上を図るため、生徒指導部や教育相談係等、組織で校内研修を運営してもらうようにした。グループでの演習がある場合は、教職員が参加しやすくなるよう、また研修のねらいに即した効果が期待できるよう、事前に意図的なグループを編成した。

(2) 校内研修不参加者の理由と参加の条件

実践1、実践2のどちらの研修にも参加しなかった教職員に対し、不参加の理由と「どのような条件なら参加するか（できるか）」を尋ねた（複数回答）。その結果、3校27名から回答があった。

参加しなかった（できなかった）理由で多かったのは、「校務（14名）」「出張（7名）」「振休（4名）」「資格試験、部活動指導（4名）」であった。また、参加の条件で多かったのは、「忙しく（他の校務が）ないなら（13名）」「自ら必要性を感じる内容なら（11名）」「本校の課題に直結している内容なら（10名）」であった。

このことから、高等学校において多くの教職員に生徒指導・教育相談に関する校内研修に参加してもらうためには、あらかじめ教職員の校務や出張等の状況を把握した上で日程を設定したり、内容を決定する際も、担当や管理職だけの意見ではなく、教職

員全員のニーズを探って、より教職員が必要だと考えていることに近いものを実施したりしていくことが大切であると言える。

3 成果と課題

(1) 研究の成果

- ① 「実践資料」の普及を様々な方法で試みたことで、資料を活用する教職員・学校が増えた。また「使用後のアンケート」や感想により「実践資料」を作成する際のポイントや見直しの視点が分かった。
- ② 研修後、多くの教職員に研修を生かした実践をしている様子が見受けられることから、高等学校においても、「実践資料」を活用した校内研修が参加者の満足感や理解度の高まりにより影響をもたらすことが分かった。
- ③ 校内の教職員が進行者を務めたことや、研修内容に演習を多く取り入れたことで、「組織として身に付けたい力」の向上が図られた。

(2) 今後の課題

- ① 校種により、校内研修を実施する際の日程や内容、運営面等に違いがあるため、今後もさらに校種に合わせた校内研修のよりよい進め方を探っていききたい。加えて、「児童生徒を支援する力」に合わせて、「実践資料」の分類整理を行っていききたい。
- ② 高等学校は学科や生徒の実態等によっても特徴やニーズが違うため、それらに合わせた「実践資料」の開発も行っていきたい。
- ③ 教職員の「児童生徒を支援する力」の向上と教職員のメンタルヘルスの向上の関係性についても検証していききたい。

〈参考・引用文献〉

- 1) 学級づくりのためのQ-U入門 河村茂雄著
(図書文化社 2006年)
- 2) “困った親”への対応 こんなとき、どうする？ 嶋崎政男著 (ほんの森出版 2005年)
- 3) 教師のためのアサーション 園田雅代・中釜洋子・沢崎俊之編著 (金子書房 2002年)